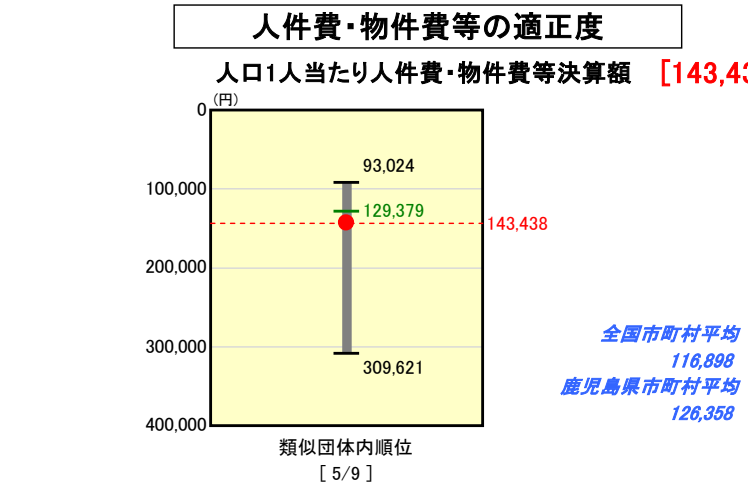
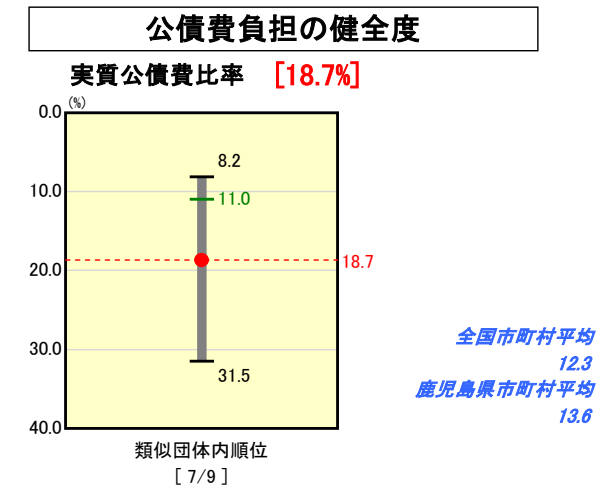
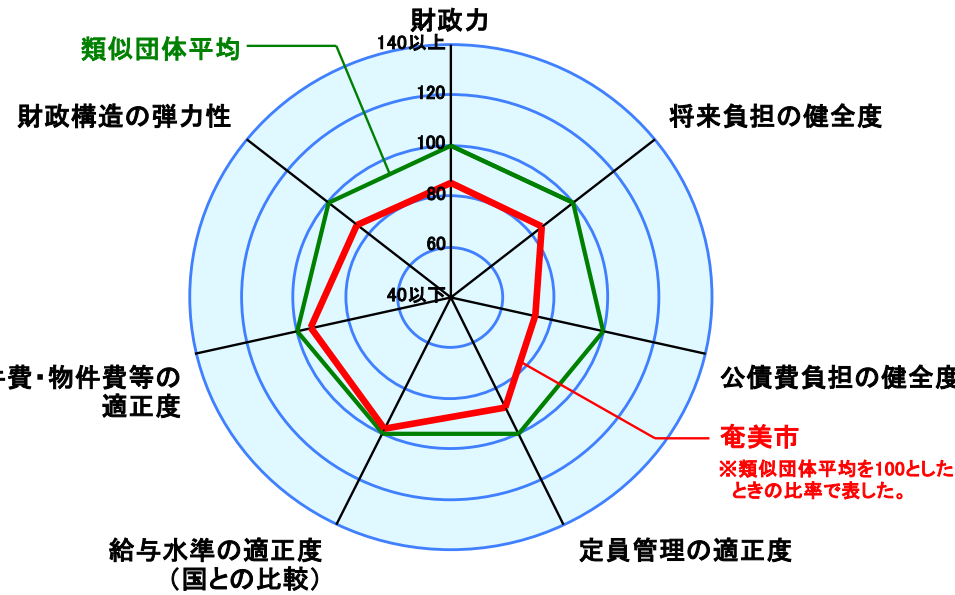
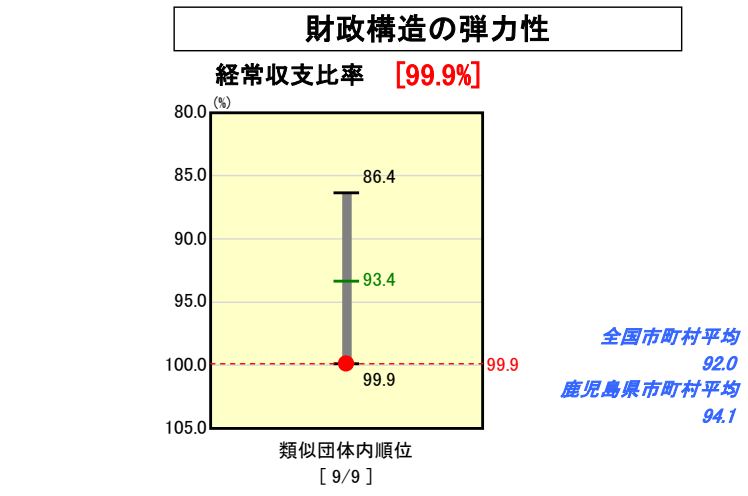
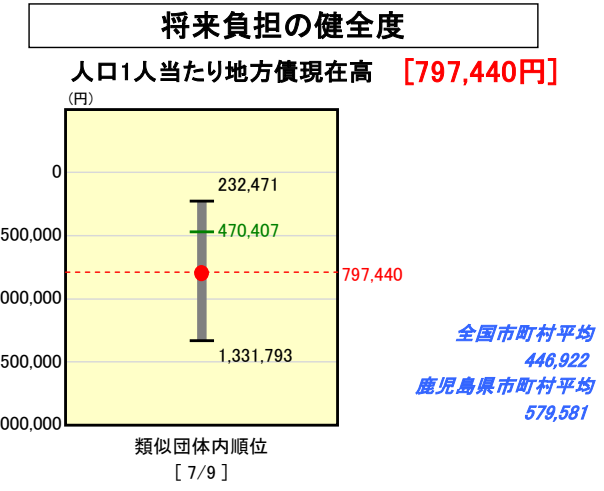
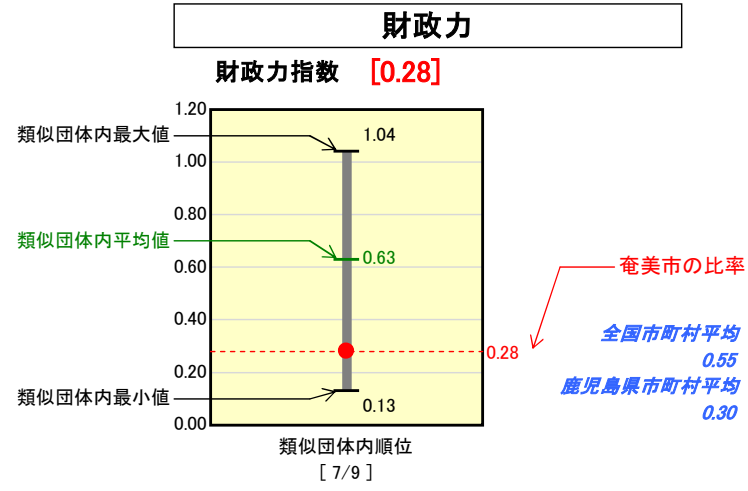


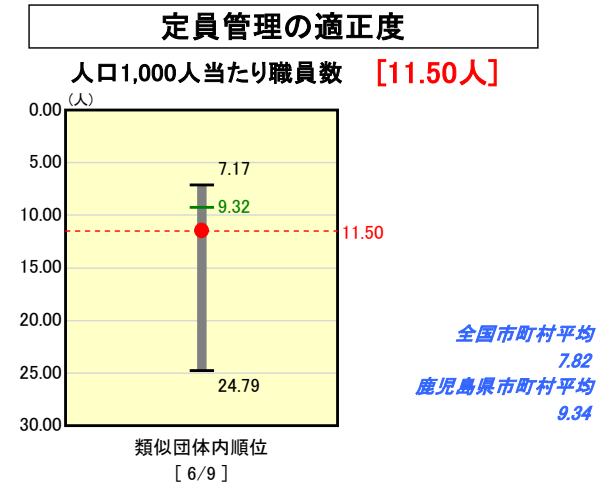
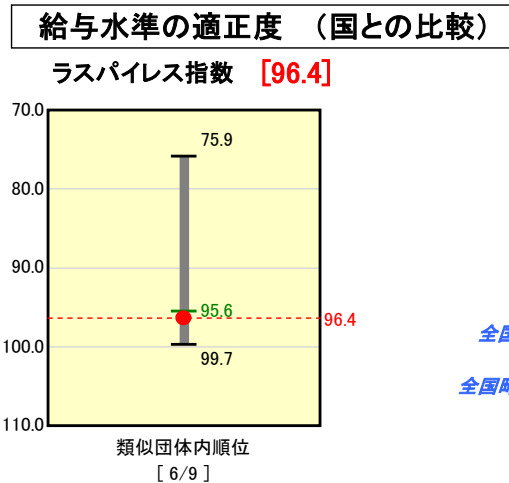
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 奄美市

人口	48,074 人(H20.3.31現在)
面積	306.20 km ²
歳入総額	28,449,608 千円
歳出総額	27,971,089 千円
実質収支	458,700 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 前年度決算時と同値であり、類似団体内順位も変動がない。外海離島という地理的条件に昨今の世界的経済不況の影響も加わり、今後も地方税収入等が増額に転じる見込みが少ないことから、財政健全化計画に基づく物件費等各種経費の削減を実施しつつ、本市固有の自然資源を活用した観光の振興、域内自給率を高める循環型の産業構造確立等施策を展開し、本指数の良化を図る。

【経常収支比率】
 前年度決算時より比率自体は良化した。類似団体内の順位が6位から最下位となった。今後も引き続き前述の財政健全化計画に基づき、義務的経費の総体的な削減と財源の確保に努め、90%台前半を目標とする。

【ラスパイレス指数】
 新給与制度の導入や各種手当の見直しを行ったものの、前回(95.7)より高い数値となった。今後は前述の財政健全化計画に基づき、指数の大きな変動要因である年齢別職員構成の適正化を図るための勧奨退職制度の継続や、給与カットの継続等により総人件費の削減に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
 前年度決算時(810,779円)より減額となった要因として、自己財源による補償金免除繰上償還の実施があげられる。21年度まで予定されている本制度を活用しつつ、起債枠の上限を堅持し、今後も地方債現在高の縮減に努める。

【実質公債費比率】
 単年度の同比率は18.9%(H17)→19.0%(H18)→18.6%(H19)と良化したものの、16年度が18.2%であったために3年平均は前年度決算時より0.1ポイント悪化した。今後も前述の地方債現在高の縮減と、辺地債、過疎債、合併特例債といった有利起債の活用により、早期の17%台の実現に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
 定員適正化計画により前回(11.92人)より良化している。引き続き同計画に基づき、人口1,000人当たり10名を目標とする。